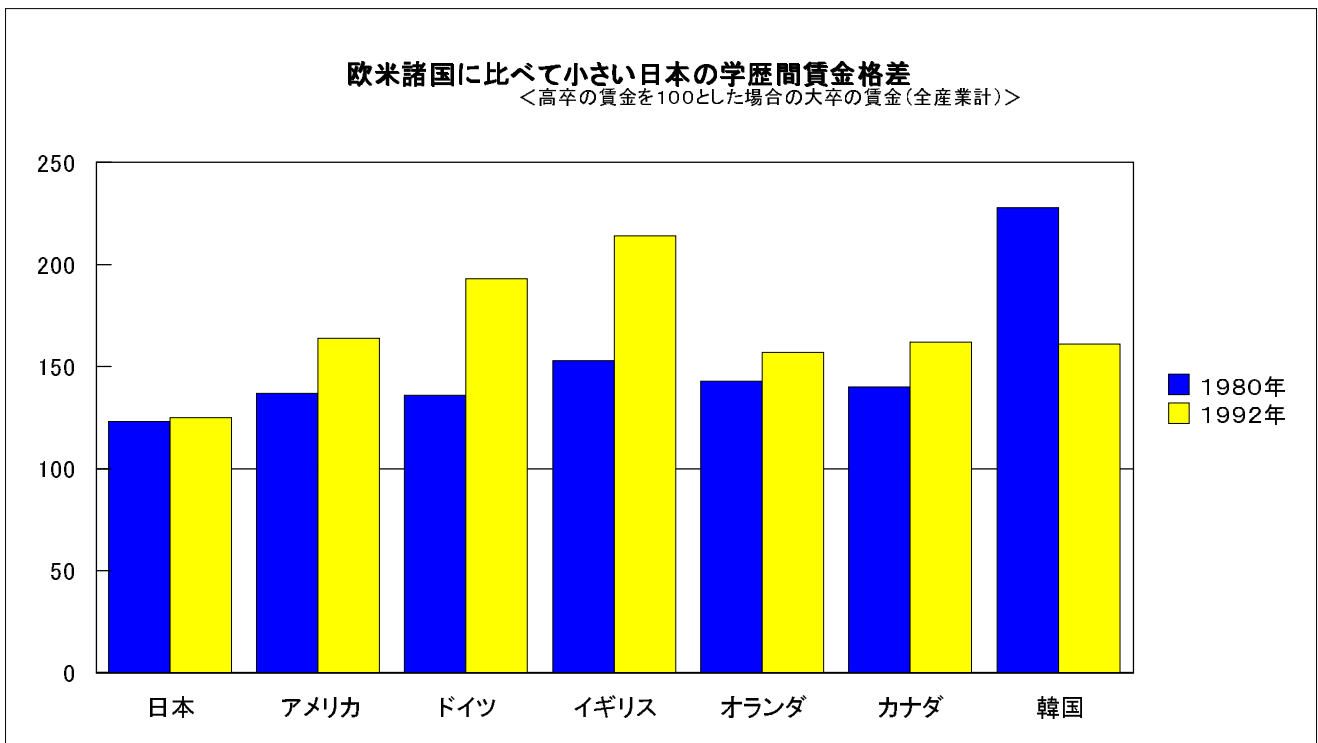


資料:「企業の採用方法の変化と人材育成に対する意識調査」(1997年3月) (社)経済団体連合会



資料:「国民生活白書(安全で安心な生活の再設計)」平成8年度 経済企画庁

- ※ 1. 「OECD"EDUCATION AT A GLANCE"」(1992年), 「"Employment Outlook"」(1980年), 「Steven J. Davis"Cross-Country Patterns of Change in Relative Wages" NBER Macroeconomics Annual 1992」より作成。日本は「賃金構造基本統計調査報告書」(1980, 1991年度版)労働省による全産業計の所定内給与による比較。韓国は「生活構造の日韓比較」(1996年)経済企画庁・(財)家計経済研究所による。
- 2. 所得は全年齢階級の平均。詳しくは源資料を参照
- 3. オランダ、ドイツ、イギリスは義務教育終了者との格差
- 4. 1980年の数値のうちアメリカは1979年、ドイツは1981年、オランダは1983年
- 5. 1992年の数値のうちカナダは1991年